

環境審議会大気環境部会（平成 28 年度第 1 回）委員意見整理表【主なもの】

※備考欄：①意見の趣旨を踏まえて対応済み、②今後反映予定、③今後検討

項目	委員意見	対応案	備考
削減 目標	産業部門では、国対策の按分になじまない項目がある。業界全体として目標値は掲げているが、それは各個社均等の取組ではない。現実と乖離があるのではないか。 【吉武委員】	排出量が特に大きい大規模事業所に対し個別ヒアリングを実施(排出量ベースで産業部門の約 6 割に相当)し、削減目標量を把握。	①
	家庭・業務部門は別として、国対策をそのまま県に当てはめることは難しい。県独自の対策を打ち出すべき。産業部門が 6 割を占める本県の特徴を踏まえ、事業者から条例に基づき排出量の報告を受けている中で、このデータをベースにすればどうか。対策は固定化しない方が良い。 【鈴木会長】		①
	国の削減目標では、業界間で重複して登録されているところもある。また、数の多い業界では、アンケート調査の結果を広げただけといった取り扱いもあるので、国数値の信頼性は低い。【小林委員】		①
	県の計画としてメリハリを付けることが大事。県独自のユニークな取組や排出削減を担保できる仕組みの提案をすべき。 【小谷委員】	国対策とは別に、県独自対策を整理して目標値を積み上げ。	① (一部③)
	目標数値にあまり拘らない方が良い。国対策を県としてどう推進していくのか、県独自対策として何をするのかを示すべき。 【小林委員】		①
	資料 9 の「県削減量」は、国の対策を按分しただけのもの。この表記では県独自対策と誤解を招く恐れがあるので、丁寧に記載する必要がある。【小林委員】	表記を修正。	①
	2030 年度の電力排出係数 0.37 はすう勢ではない。【新澤委員】	表記を修正。	①
	県関係機関が主体となって取り組む削減計画の値も別途ある。【新澤委員】	計画案に反映。	①
	街区ごとの省エネの取組や農村集約の研究事例をうまく取り込む工夫をすること。【新澤委員】	計画本体(パブリックコメント案、次回部会で提示予定)に反映予定。	②

再エネ 目標	日本海側にも洋上風力の可能性がある。 【住友委員】	再エネの種類ごとに導入見込みを精査のうえ、目標値を積み上げ。	①
	2030 年度には潮流発電の導入が期待できるのではないか。【小林委員】		①
適応策 基本 方針	県民が何をすべきか等、具体的に示すことが必要。また、施策体系の中に緩和策の内容が混在している。【小林委員】	基本的な施策の方向性を再整理するとともに、参考として懸念される影響内容について記載。	① (一部③)
	資料 14 について、影響の項目を入れると対策の対応状況、過不足がよく見える。また、情報をどう発信し、どう対応するか仕分けして記載しないと読み手にとって分かりにくい。【小林委員】		①
	「基本方針」には、細かい記載がなされている。今後は、費用負担のあり方や優先順位についても整理が必要となる。 【新澤委員】		① (一部③)
	施策分類の表記があれば分かりやすい。また、時間軸の表記があっても良い。 【河原委員】		① (一部③)

※備考欄：①意見の趣旨を踏まえて対応済み、②今後反映予定、③今後検討